

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成24年第Ⅲ四半期（7月～9月）

設備投資：2期連続で増加

採算状況：4期ぶりに比較的大きく悪化

資金繰り：わずかに悪化

雇用人員：「過剰」感が「不足」感を上回る

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は16.9%と、前期の16.5%から2期連続で増加した。

来期の設備投資の「実施予定」割合は16.7%で、当期実績に比べて減少が見込まれている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲21.6（前期▲14.5）と、4期ぶりに比較的大きく悪化した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲30.1（前期▲28.7）と、3期連続の横ばいからわずかに悪化した。

□雇用人員

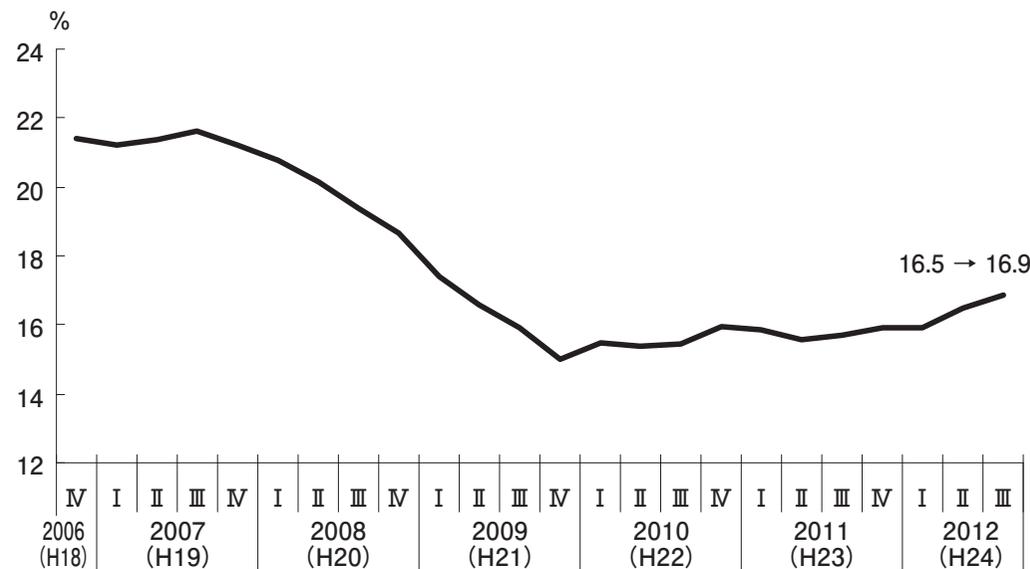
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、▲1.9（前期▲2.0）とほぼ横ばいで、「過剰」感が「不足」感をやや上回っている。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成24年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は16.9%と、前期（平成24年4～6月）の16.5%から2期連続で増加した。

一方、来期（平成24年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合は16.7%で、当期実績に比べて減少が見込まれている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

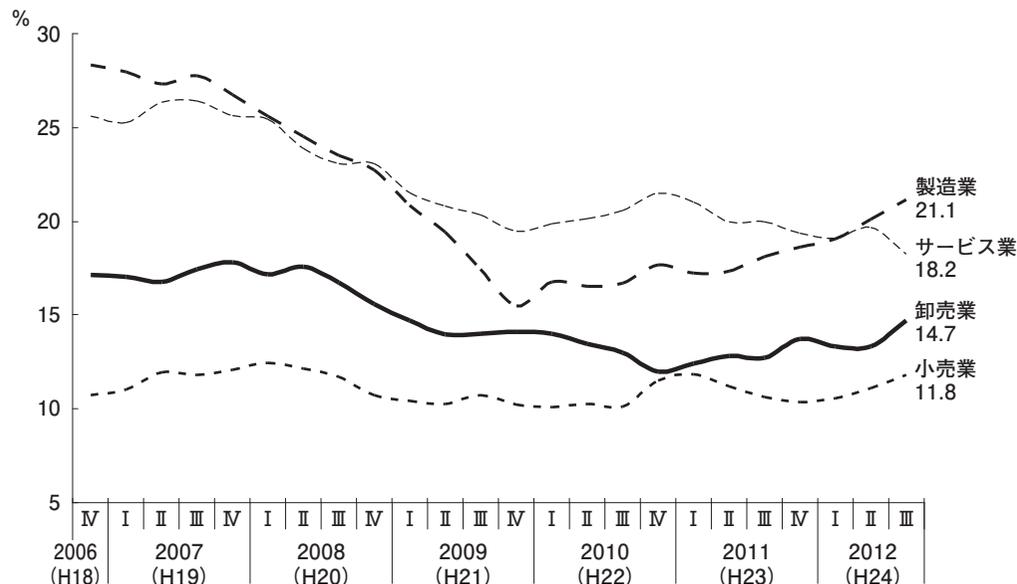


<注>来期（平成24年10～12月）の設備投資の実施予定については図表には記載していない。

業種別に、設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、製造業21.1%（前期20.1%）は6期連続で増加し、他業種に比べて好調に推移している。小売業11.8%（前期11.1%）も3期連続で増加し、卸売業14.7%（前期13.3%）は横ばいから増加に転じた。一方、サービス業18.2%（前期19.7%）は減少し、18%台と過去10年間でも最も低い水準となった。

なお、来期（平成24年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合は、サービス業のみ22.6%と当期実績よりも増加する見通しである。他の業種は揃って当期実績に比べて減少を見込んでいる。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

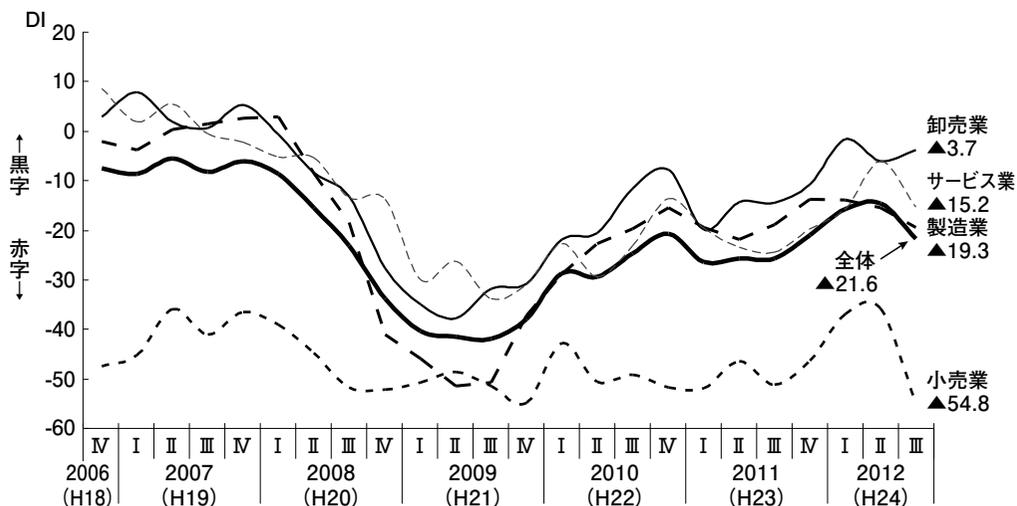


<注> 来期（平成24年10～12月）の設備投資の実施予定については図表には記載していない。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲21.6（前期▲14.5）と、4期ぶりに比較的大きく悪化した。

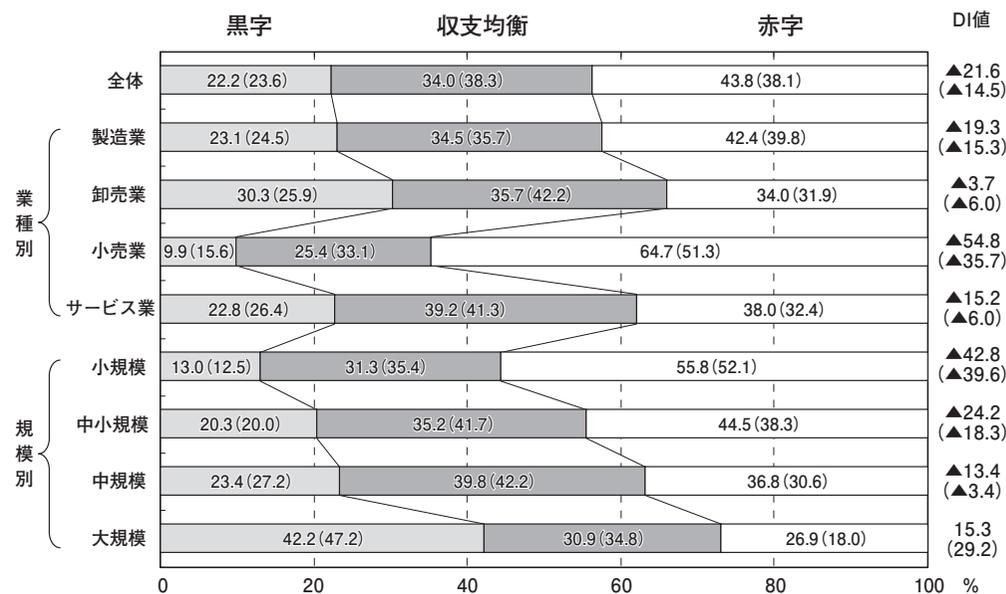
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業▲19.3（前期▲15.3）は3期連続で悪化した。改善傾向にあった小売業▲54.8（前期▲35.7）とサービス業▲15.2（前期▲6.0）は、ともに4期ぶりに悪化に転じた。特に小売業は19.1ポイント減と悪化幅が大きく、厳しい水準である。卸売業▲3.7（前期▲6.0）のみ、小幅ながら改善した。

規模別にみると、全ての規模で採算状況が悪化した。中規模▲13.4（前期▲3.4）と大規模15.3（前期29.2）はともに10ポイント以上採算DIが低下しており、悪化幅が大きい。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



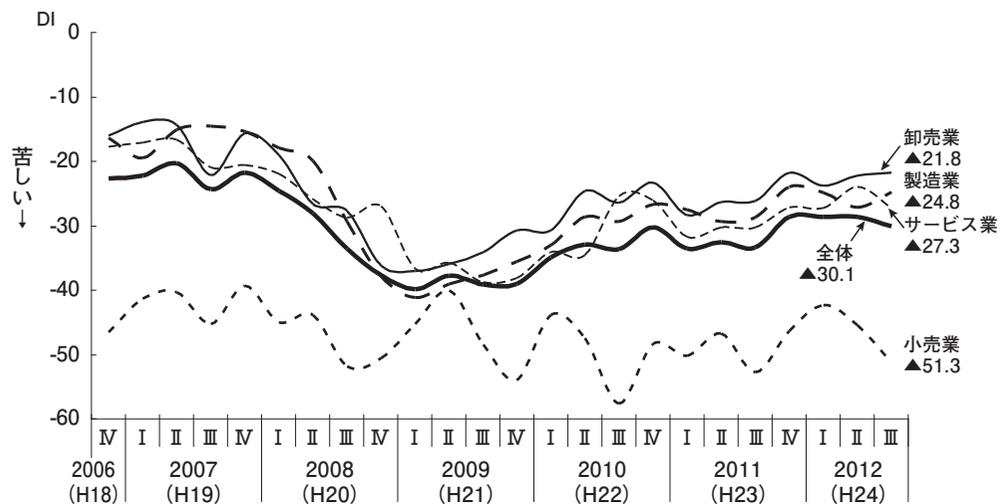
<注> カッコ内は前期（平成24年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲30.1（前期▲28.7）と、3期連続の横ばいからわずかに悪化した。

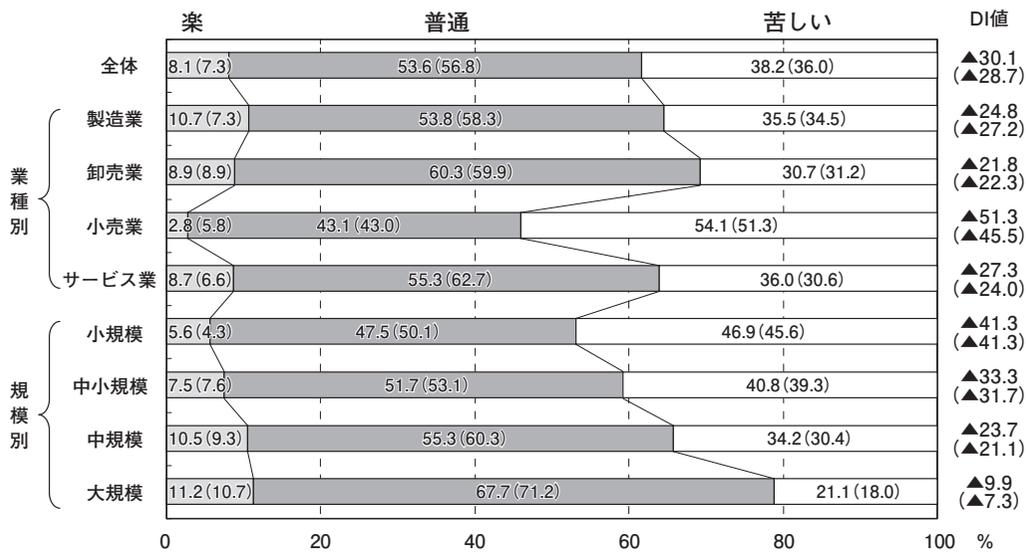
業種別にみると、製造業▲24.8（前期▲27.2）と卸売業▲21.8（前期▲22.3）はそれぞれ改善したが、小売業▲51.3（前期▲45.5）は5.8ポイントと比較的大きく悪化した。サービス業▲27.3（前期▲24.0）も悪化し、業種によって傾向が異なった。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、改善傾向にあった中小規模▲33.3（前期▲31.7）が6期ぶりに悪化に転じた。中規模▲23.7（前期▲21.1）は2期連続で、大規模▲9.9（前期▲7.3）は3期連続で悪化した。小規模▲41.3（前期▲41.3）のみ横ばいで推移した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

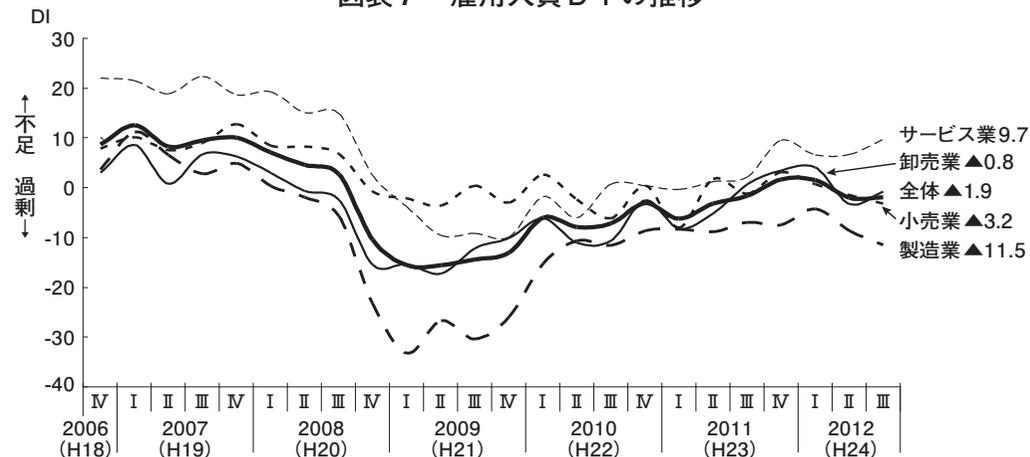


<注>カッコ内は前期（平成24年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」-「過剰」）でみると、▲1.9（前期▲2.0）とほぼ横ばいで、「過剰」感が「不足」感をやや上回っている。

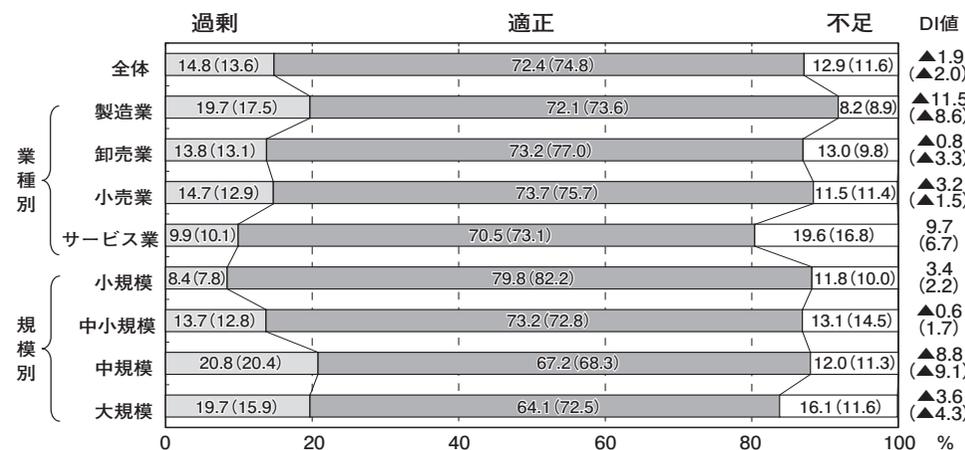
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業▲11.5（前期▲8.6）と小売業▲3.2（前期▲1.5）は「過剰」感が高まった。卸売業▲0.8（前期▲3.3）は均衡に近づき、唯一「不足」感が「過剰」感を上回っているサービス業9.7（前期6.7）は、「不足」感がさらに高まった。

規模別にみると、中小規模で雇用人員DIがマイナスに転じ、わずかながら「過剰」感が「不足」感を上回った。小規模は「不足」感がやや高まった。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期（平成24年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。